

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月9日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

上場取引所 東

コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼総務部長

(氏名) 宮原 務

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	22,165	—	565	—	624	—	294	—
20年10月期第3四半期	22,345	5.3	510	△29.7	542	△31.2	311	△25.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	24.52	24.43
20年10月期第3四半期	25.15	25.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	17,317	7,107	40.7	587.66
20年10月期	17,015	6,983	40.8	577.95

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 7,050百万円 20年10月期 6,933百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	—	—	15.00	15.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,301	2.6	778	41.5	820	34.8	410	18.7	34.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	12,688,000株	20年10月期	12,688,000株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	690,765株	20年10月期	690,765株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第3四半期	11,997,235株	20年10月期第3四半期	12,393,931株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年12月10日発表の業績予想は、修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、世界的な景気停滞の影響により個人消費は低迷を続けるなど、依然として景気の先行きが不透明な状況にあります。小売業界におきましては消費者の低価格志向が強まり、さらには業態を超えた企業間での競争が激化するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「日常的エンターテインメントの提供」というコンセプトの下、書籍・映画・音楽・文具・雑貨といったエンターテインメントコンテンツを幅広く取り揃え、ライフスタイル提案型の売場作りを強化することでお子様からご年配のお客様まで誰もがいつでもゆっくりと時間を過ごすことができる居心地の良い「エンターテインメント空間と時間」の提供を目指してまいりました。

また、エリアマネージャーを中心に粗利率の改善による収益力の強化、在庫の効率化および時間帯売上・利益の管理を重点課題として取り組んでまいりました。

出退店につきましては、新規出店1店、移転出店1店、移転統合による閉店3店を実施し、グループ合計店舗数は66店舗となりました。移転出店は当社1号店である「蔦屋書店女池インター店」を移転拡張し、従来の約3倍の店舗面積となる新潟県下最大級の超大型ライフスタイルストア「蔦屋書店新潟中央インター店」（新潟市中央区・約900坪）としてオープンいたしました。お子様からご年配の方まで「親子3世代が楽しめる店」をコンセプトに幅広い品揃えときめ細かい接客サービスをご提供してまいります。当社グループは、引き続き「グループ100店舗体制」を目指して出店を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高22,165百万円（前年同期比99.2%）、経常利益624百万円（同115.0%）、四半期純利益294百万円（同94.3%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店部門において売上高前年同期比が99.2%（既存店95.8%）とほぼ前年並みの推移となりました。商品別でみると、主要商品のうち書籍は売上高前年同期比102.9%（既存店99.9%）、レンタルは売上高前年同期比106.0%（既存店100.7%）と売上全体を牽引いたしました。しかしながら、販売用CD・DVDにつきましては市場全体の落ち込みによる影響もあり、販売用CDは売上高前年同期比81.9%（既存店79.2%）、販売用DVDは売上高前年同期比86.6%（既存店83.9%）となりました。

利益面につきましては、収益体質の強化として取り組んでいるレンタル粗利率の改善および仕入原価の引下げが奏功し、売上総利益率は前年同期比1.8%増加し31.8%となりました。これにより、経常利益は624百万円と前年同期比15.0%の増益となりました。なお、四半期純利益につきましては、「蔦屋書店伊勢崎安堀店」を閉店したことに伴う特別損失65百万円を計上した結果、四半期純利益は294百万円と前年同期比5.7%の減益となりました。

事業の部門別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(小売事業)

蔦屋書店部門

当部門につきましては、前述のとおり既存店の売上高前年同期比が95.8%と推移したことおよび新規出店による店舗数増加により、売上高は21,382百万円（前年同期比99.2%）となりました。

古本市場トップブックス部門

当部門につきましては、ゲーム新品において7月中旬に業界空前のヒット商品が発売となり売上に貢献いたしました。これまでの当部門全体の売上不振分をカバーするまでには至りませんでした。一方で、ゲーム中古品については消費者の低価格志向の高まりにより、売上が増加しております。以上により、売上高は672百万円（前年同期比98.5%）となりました。

(スポーツ関連事業)

グランセナフットボールクラブ部門

当部門につきましては、サッカークラブおよびサッカースクールの会員数は順調に増加しているものの、イベント収入が減少したことにより、売上高は110百万円（前年同期比96.2%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末比302百万円増加し、17,317百万円となりました。これは主に、在庫の効率化により商品が114百万円減少した一方、長期前払費用が732百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比178百万円増加し、10,210百万円となりました。これは主に、買掛金および未払金が271百万円増加したことによるものであります。また、借入金につきましては、短期借入金が1,325百万円増加した一方、一年内返済借入金が579百万円、長期借入金が842百万円減少したことにより、96百万円減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末比123百万円増加し、7,107百万円となりました。これは主に、利益剰余金が114百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は40.7%となりました。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、880百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は386百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が557百万円となり、在庫効率の向上に努めた結果、たな卸資産が114百万円減少したことおよび法人税等の支払が247百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は452百万円となりました。これは主に、新規出店および既存店の増床に伴う有形固定資産取得による支出が255百万円発生したこと並びに敷金及び保証金の回収による収入が228百万円あった一方で敷金及び保証金の差入による支出が383百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は274百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入により1,325百万円、長期借入金の借入により1,225百万円資金調達した一方、長期借入金の返済による支出が2,646百万円、配当金の支払が178百万円発生したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、計画通り順調に推移しており平成20年12月10日に公表した通期の業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,586	1,231,439
売掛金	208,623	204,783
商品	7,065,686	7,180,420
貯蔵品	71	101
前払費用	236,054	230,937
繰延税金資産	52,745	59,383
未収入金	319,527	315,925
貸倒引当金	△219	△217
流動資産合計	8,773,076	9,222,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,315,120	2,317,125
その他(純額)	672,873	765,906
有形固定資産合計	2,987,993	3,083,032
無形固定資産		
のれん	35,011	36,615
その他	52,176	53,630
無形固定資産合計	87,187	90,246
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,093,624	3,987,823
繰延税金資産	54,807	55,210
その他	1,322,234	577,658
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	5,469,246	4,619,272
固定資産合計	8,544,427	7,792,550
資産合計	17,317,503	17,015,324

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,091,422	2,947,250
短期借入金	1,325,040	—
1年内返済予定の長期借入金	1,070,830	1,649,830
未払金	453,896	326,226
未払法人税等	129,574	120,124
賞与引当金	40,000	62,600
その他	240,919	310,071
流動負債合計	6,351,682	5,416,103
固定負債		
長期借入金	3,371,585	4,213,890
長期未払金	132,937	55,057
長期預り敷金保証金	171,459	162,487
退職給付引当金	110,035	111,546
役員退職慰労引当金	72,476	72,476
固定負債合計	3,858,493	4,615,457
負債合計	10,210,175	10,031,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,042,172	2,927,673
自己株式	△309,060	△309,060
株主資本合計	7,044,173	6,929,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,076	4,073
評価・換算差額等合計	6,076	4,073
新株予約権	33,830	28,117
少数株主持分	23,247	21,898
純資産合計	7,107,328	6,983,762
負債純資産合計	17,317,503	17,015,324

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	22,165,473
売上原価	15,127,131
売上総利益	7,038,341
販売費及び一般管理費	6,472,473
営業利益	565,868
営業外収益	
受取利息	24,745
受取賃貸料	45,385
その他	46,961
営業外収益合計	117,092
営業外費用	
支払利息	58,571
営業外費用合計	58,571
経常利益	624,389
特別損失	
減損損失	1,668
固定資産除却損	9,834
賃貸借契約解約損	55,414
特別損失合計	66,917
税金等調整前四半期純利益	557,471
法人税、住民税及び事業税	256,309
法人税等調整額	5,682
法人税等合計	261,991
少数株主利益	1,348
四半期純利益	294,130

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	6,823,931
売上原価	4,594,183
売上総利益	2,229,747
販売費及び一般管理費	2,102,144
営業利益	127,603
営業外収益	
受取利息	8,140
受取賃貸料	15,586
その他	8,161
営業外収益合計	31,889
営業外費用	
支払利息	19,099
営業外費用合計	19,099
経常利益	140,392
特別損失	
固定資産除却損	9,834
賃貸借契約解約損	55,414
特別損失合計	65,249
税金等調整前四半期純利益	75,143
法人税、住民税及び事業税	26,522
法人税等調整額	13,936
法人税等合計	40,459
少数株主損失(△)	△68
四半期純利益	34,752

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	557,471
減価償却費	228,805
減損損失	1,668
のれん償却額	6,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,511
受取利息及び受取配当金	△25,271
支払利息	58,571
固定資産除却損	9,834
賃貸借契約解約損	55,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,712
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△542,792
その他	124,967
小計	689,230
利息及び配当金の受取額	837
利息の支払額	△55,906
法人税等の支払額	△247,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△255,411
無形固定資産の取得による支出	△448
投資有価証券の取得による支出	△479
敷金及び保証金の回収による収入	228,769
敷金及び保証金の差入による支出	△383,000
営業譲受による支出	△42,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,325,040
長期借入れによる収入	1,225,000
長期借入金の返済による支出	△2,646,305
配当金の支払額	△178,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	880,586

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係わる財務諸表等

前年同四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		22,345,660	100.0
II 売上原価		15,638,213	70.0
売上総利益		6,707,446	30.0
III 販売費及び一般管理費		6,196,687	27.7
営業利益		510,759	2.3
IV 営業外収益			
1 受取利息配当金	19,058		
2 家賃収入	39,255		
3 雑収入	39,761	98,075	0.5
V 営業外費用			
1 支払利息	65,886	65,886	0.2
経常利益		542,947	2.4
税金等調整前四半期 (当期)純利益		542,947	2.4
法人税、住民税及び 事業税	255,969		
法人税等調整額	—	255,969	1.1
少数株主利益 (△は損失)		24,770	0.1
四半期純利益		311,749	1.4

